

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		本年度 (決算) (決算) (決算)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)										
収益的 収入	1 総 収 益 (A)	80,262	73,984	64,181	59,176	60,331	59,878	62,360	61,727	60,968	61,991	61,012	60,864
	(1) 営 業 収 益 (B)	48,013	47,394	49,061	49,461	53,320	53,596	53,923	54,521	55,053	55,613	56,068	56,562
	ア 料 金 収 入	47,979	47,359	49,039	49,438	53,294	53,568	53,896	54,496	55,027	55,587	56,042	56,536
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
	ウ そ の 他	34	35	22	23	26	28	27	25	26	26	26	26
	(2) 営 業 外 収 益	32,249	26,590	15,120	9,715	7,011	6,282	8,437	7,206	5,915	6,378	4,944	4,302
	ア 他 会 計 繰 入 金	32,149	26,588	15,120	9,715	7,011	6,282	8,437	7,206	5,915	6,378	4,944	4,302
	イ そ の 他	100	2										
	2 総 費 用 (D)	53,651	48,412	63,984	43,123	48,977	47,176	51,922	42,598	42,419	46,330	48,961	43,039
	(1) 営 業 費 用	39,022	34,830	51,410	31,572	38,473	37,735	43,576	35,378	36,360	41,466	45,270	40,330
	ア 職 員 給 与 費	8,946	3,624	3,749	3,869	3,700	3,800	3,900	3,700	3,800	3,900	3,700	3,800
	イ ち 退 職 手 当												
	イ そ の 他	30,076	31,206	47,661	27,703	34,773	33,935	39,676	31,678	32,560	37,566	41,570	36,530
	(2) 営 業 外 費 用	14,629	13,582	12,574	11,551	10,504	9,441	8,346	7,220	6,059	4,864	3,691	2,709
ア 支 払 利 息	14,629	13,582	12,574	11,551	10,504	9,441	8,346	7,220	6,059	4,864	3,691	2,709	
イ ち 一 時 借 入 金 利 息													
イ そ の 他													
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	26,611	25,572	197	16,053	11,354	12,702	10,438	19,129	18,549	15,661	12,051	17,825	
資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)	23,549	16,443	38,202	224,949	34,056	38,618	40,881	36,037	36,616	40,955	38,295	27,566
	(1) 地 方 債				108,000								
	イ ち 資 本 費 平 準 化 債												
	(2) 他 会 計 補 助 金	23,549	16,443	38,202	56,532	34,056	38,618	40,881	36,037	36,616	40,955	38,295	27,566
	(3) 他 会 計 借 入 金												
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金				60,417								
	(6) 工 事 負 担 金												
	(7) そ の 他												
	2 資 本 的 支 出 (G)	51,014	41,656	39,985	235,974	51,320	51,320	51,319	55,166	55,165	56,616	50,346	45,391
	(1) 建 設 改 良 費				194,967								
	イ ち 職 員 給 与 費												
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	51,014	41,656	39,985	41,007	51,320	51,320	51,319	55,166	55,165	56,616	50,346	45,391
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5) そ の 他													
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 27,465	△ 25,213	△ 1,783	△ 11,025	△ 17,264	△ 12,702	△ 10,438	△ 19,129	△ 18,549	△ 15,661	△ 12,051	△ 17,825	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算 見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 854	359	△ 1,586	5,028	△ 5,910							
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	2,963	2,109	2,468	882	5,910							
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	2,109	2,468	882	5,910								
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	2,109	2,468	882	5,910								
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	77	82	62	70	60	61	60	63	62	60	61	69
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	48,013	47,394	49,061	49,461	53,320	53,596	53,923	54,521	55,053	55,613	56,068	56,562
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	573,674	532,018	492,033	559,026	507,706	456,386	405,067	349,901	294,736	238,120	187,774	142,383

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算 見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	32,149	26,588	15,120	9,715	7,011	6,282	8,437	7,206	5,915	6,378	4,944	4,302
うち基準内繰入金	32,149	26,588	15,120	9,715	7,011	6,282	8,437	7,206	5,915	6,378	4,944	4,302
うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分	23,549	16,443	38,202	56,532	34,056	38,618	40,881	36,037	36,616	40,955	38,295	27,566
うち基準内繰入金	23,549	16,443	19,993	20,504	25,660	25,660	25,660	27,583	27,583	28,308	25,173	22,696
うち基準外繰入金			18,209	36,028	8,396	12,958	15,221	8,454	9,033	12,647	13,122	4,870
合 計	55,698	43,031	53,322	66,247	41,067	44,900	49,318	43,243	42,531	47,333	43,239	31,868

投資についての説明

- ・平成29年度において、事業統合整備事業に伴う建設改良費を計上しています。
- ・その他営業費用について、直近3～5カ年の増減傾向を基に試算しています。

財源についての説明

- ・平成29年度において、事業統合整備事業に伴う財源を、企業債で1億8百万、国補助金で約6千万、計上しています。
- ・料金収入については、事業統合に伴う給水人口及び水需要の増加、また、未加入者の加入促進が一定数見込まれるため、今後10年間は増加傾向にあるものとしています。
- ・一般会計からの繰入金については、繰出基準に基づき試算を行い、収支が不足分について、基準外繰入金で補填するよう計上しています。